
平成16年度決算 (平成17年3月期) 発表時説明資料

平成17年5月25日



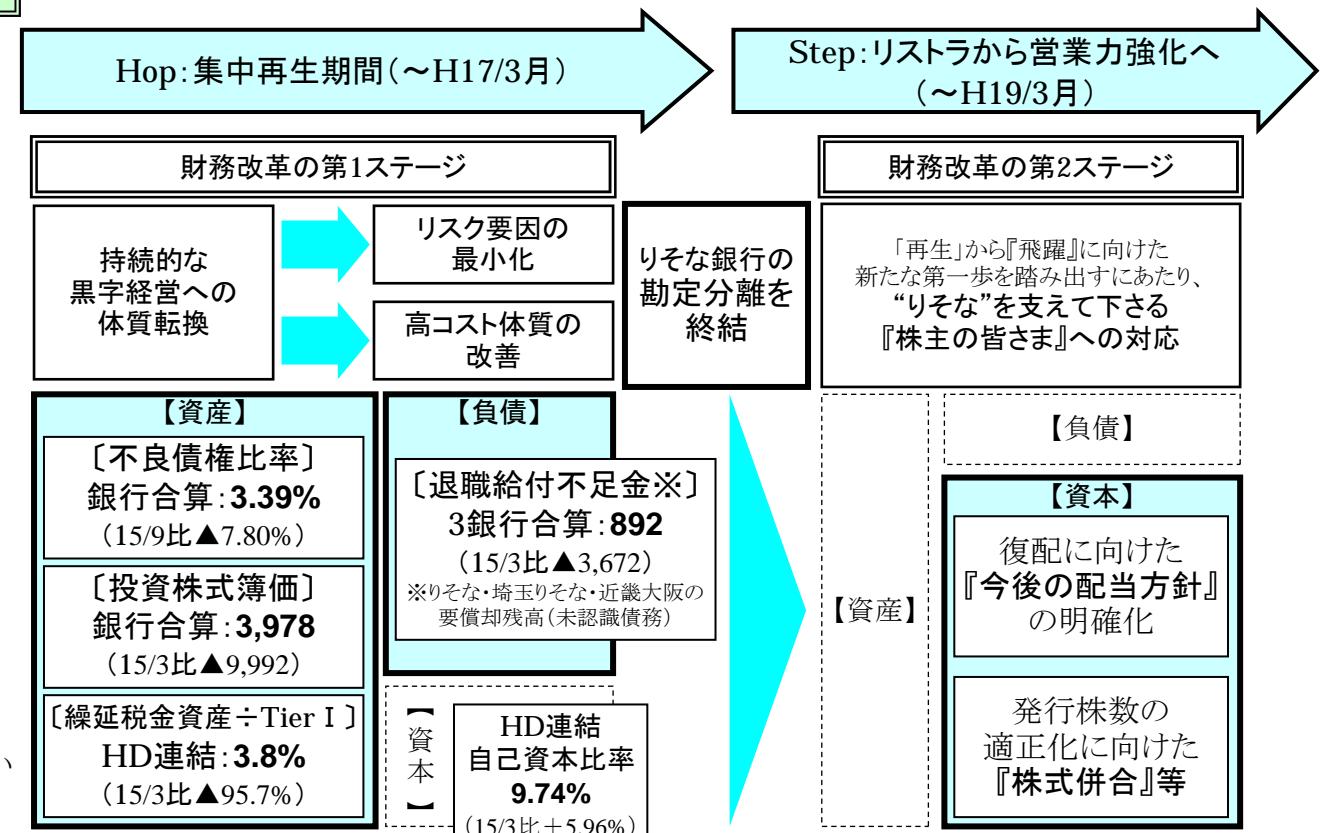
I. 平成16年度決算発表時のハイライト

■ 持続的な黒字経営への体質転換を実現
～集中再生期間の終結

- 「リスク要因の最小化」に係る目標を完遂
⇒不良債権比率、投資株式簿価の目標達成など
- 抜本的な「高コスト体質の改善」
⇒経費率(OHR)は初の50%割れ ⇒ 過去最低を達成
- 計画を大幅に上回る当期利益を計上
⇒特殊要因はあるも、5期振りの黒字、過去最高益
- 合算剰余金は計画比+1,000億円を確保
⇒18年3月期には追加で+210億円を計画
- りそな銀行の勘定分離を終結
⇒目標通り、平成17年3月末をもって勘定分離を終結
- HD連結自己資本比率は9.74%(16/3末:7.75%)

■ 「再生」から『飛躍』に向けた新たな第一歩

- “りそな”を支えて下さる株主の皆さまへの対応ほか
※別添『平成17年度の新たな取組み』をご覧下さい



【HD連結決算】

(単位: 億円)	15年3月期 【実績】	16年3月期 【実績】	17年3月期 【実績】
連結粗利益①	9,018	7,750	7,631
営業経費②	5,976	5,100	3,820
株式関係損益	3,006	+ 576	+ 910
連結与信費用	5,521	14,183	415
連結当期純損益	8,376	16,639	3,655
【参考】①+②	3,041	2,649	3,810

【傘下銀行単体合算】※経費率は信託勘定不良債権処理前の業務粗利益にて算出 ※17年3月期は与信関連戻入額を除く

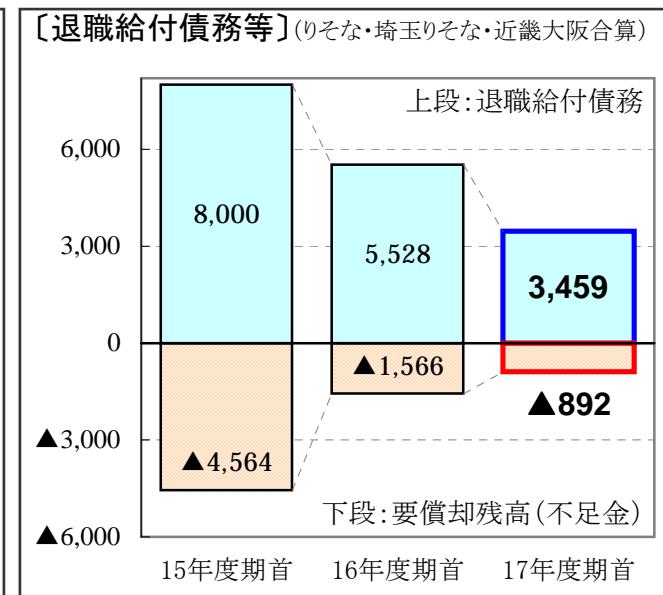
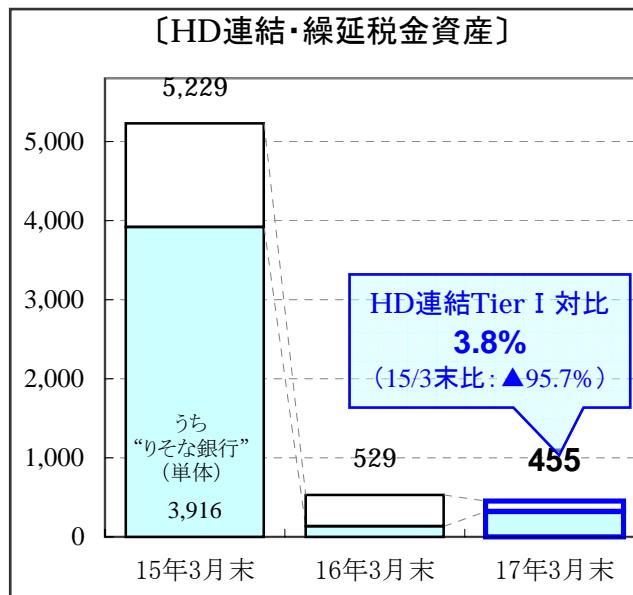
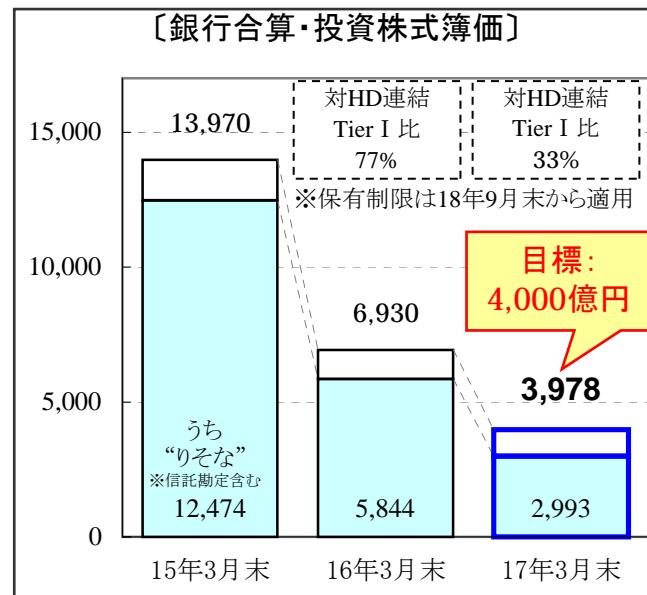
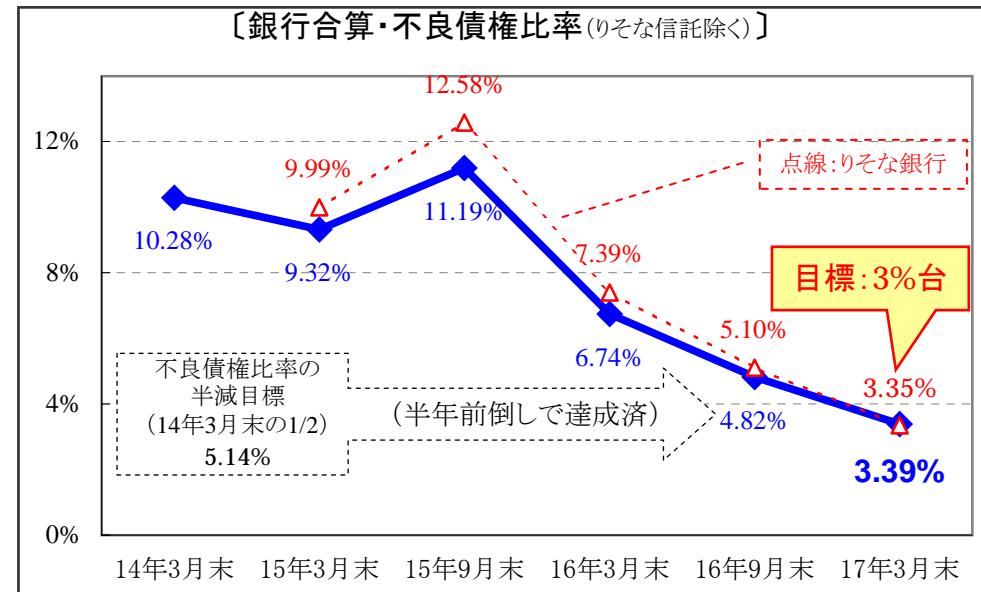
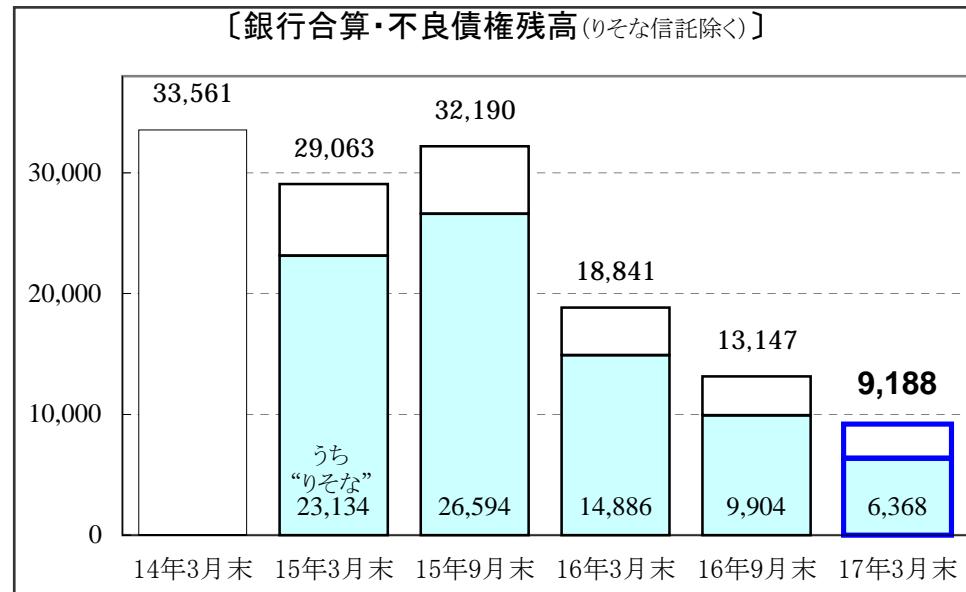
(単位: 億円)	15年3月期 【実績】	16年3月期 【実績】①	17年3月期 【実績】②	②-①	18年3月期 【計画】③	③-②	健全化計画比
実勢業務純益	3,073	2,603	3,652	+ 1,049	3,000	652	+ 80
経費率(OHR)※	59.7%	61.6%	48.6%	13.0%	55.6%	+ 7.0%	0.6%
株式関係損益	3,121	199	+ 451	+ 650	+ 40	411	+ 40
与信費用総額	5,104	13,284	+ 393	+ 13,677	710	1,103	+ 50
特別損益※	110	1,791	483	+ 1,308	70	+ 413	50
当期純損益	7,904	16,927	3,863	+ 20,791	2,050	1,813	+ 210

注: 金額については単位未満を切捨て表示

(単位:億円)

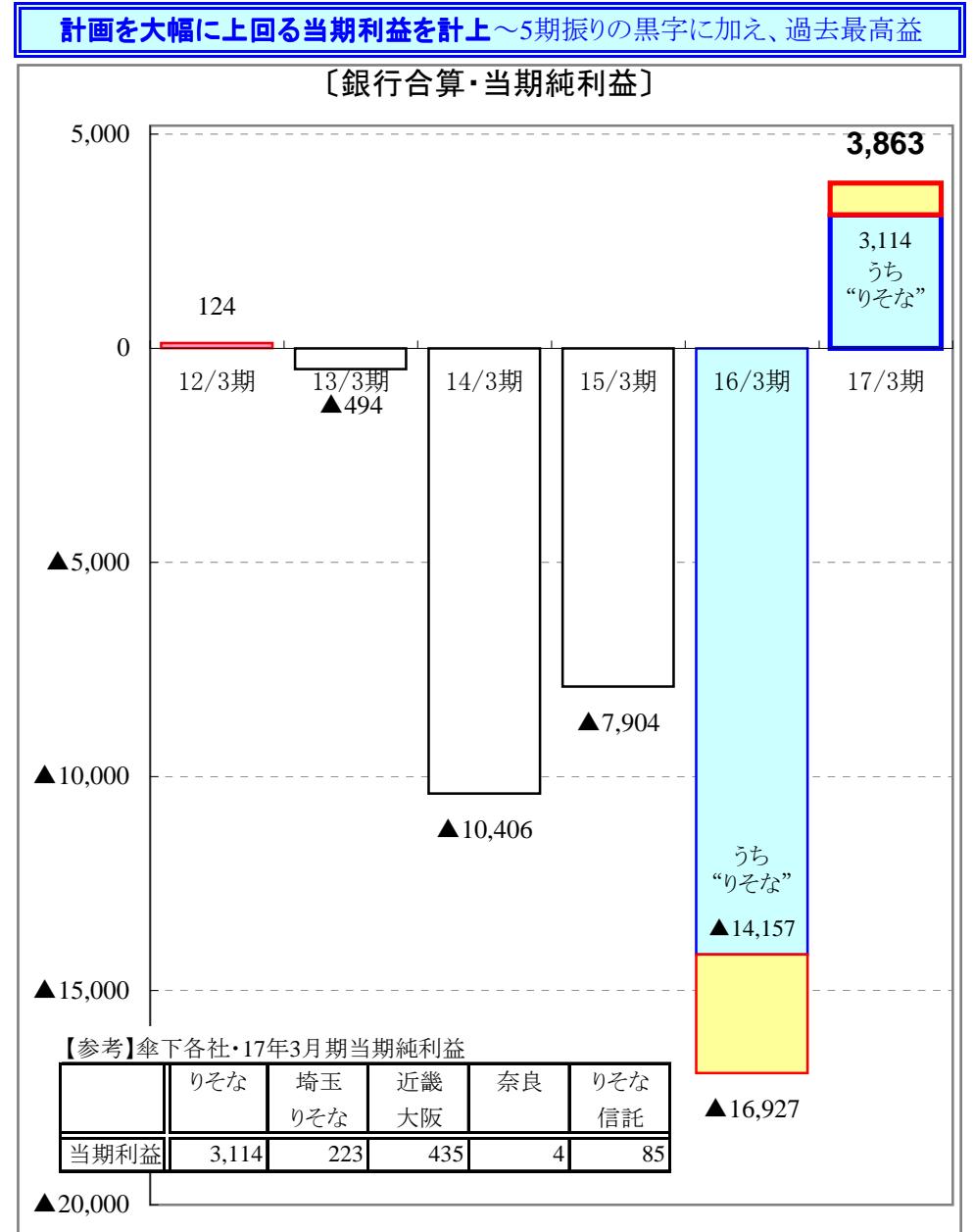
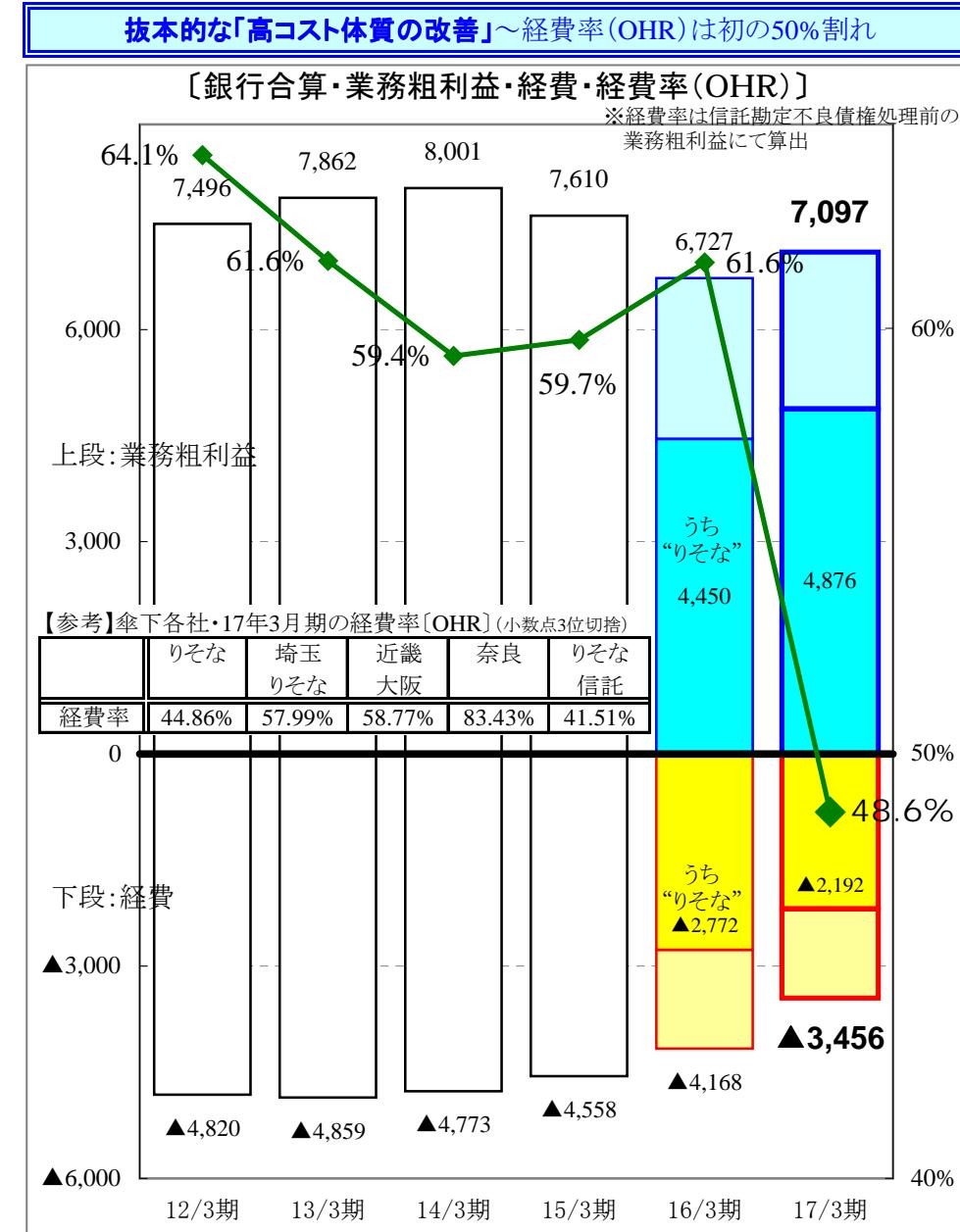
No.2

「リスク要因の最小化」に係る目標を完遂～不良債権比率、投資株式簿価の目標達成など



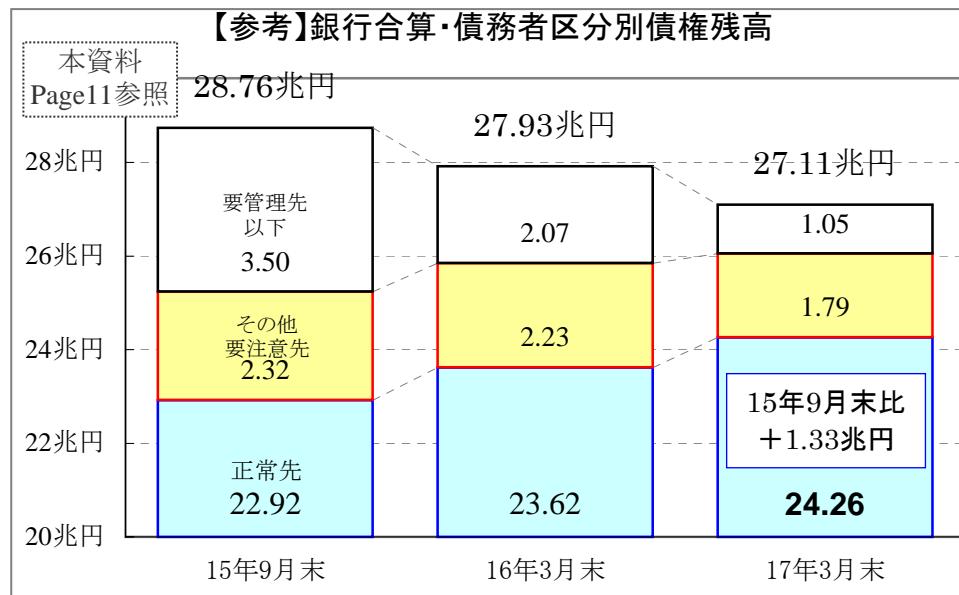
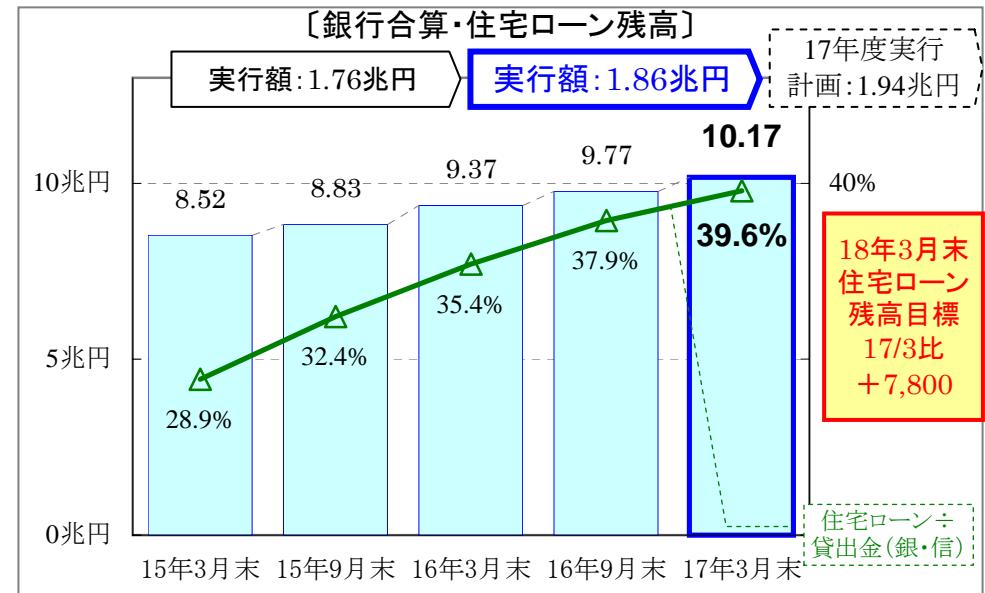
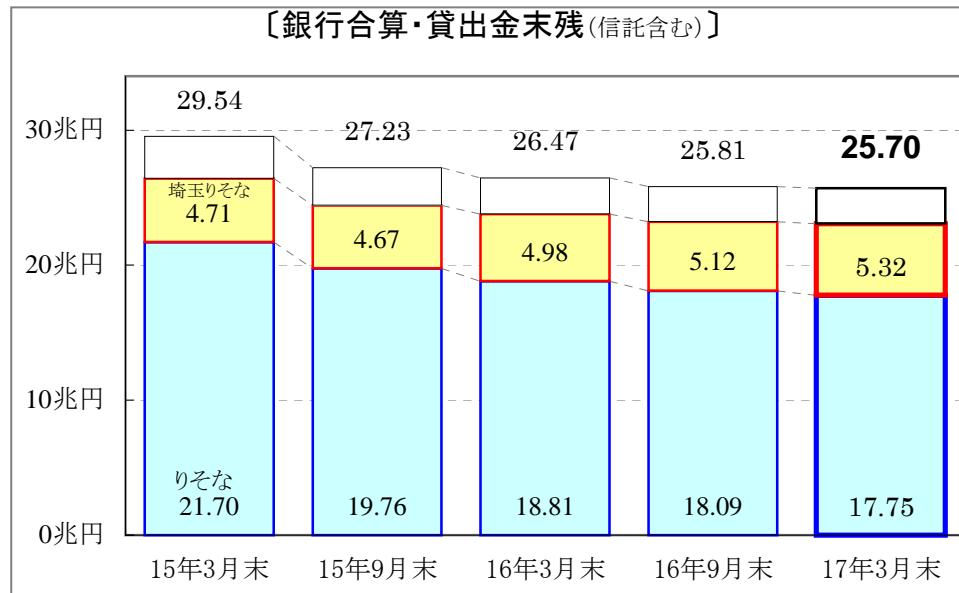
注:金額については単位未満を切捨て表示

(単位:億円)



注:金額については単位未満を切捨て表示

貸出金(信託勘定含む)の状況～集中再生により健全性は飛躍的に向上、着実な営業力強化により住宅ローン実行額は大幅に増加

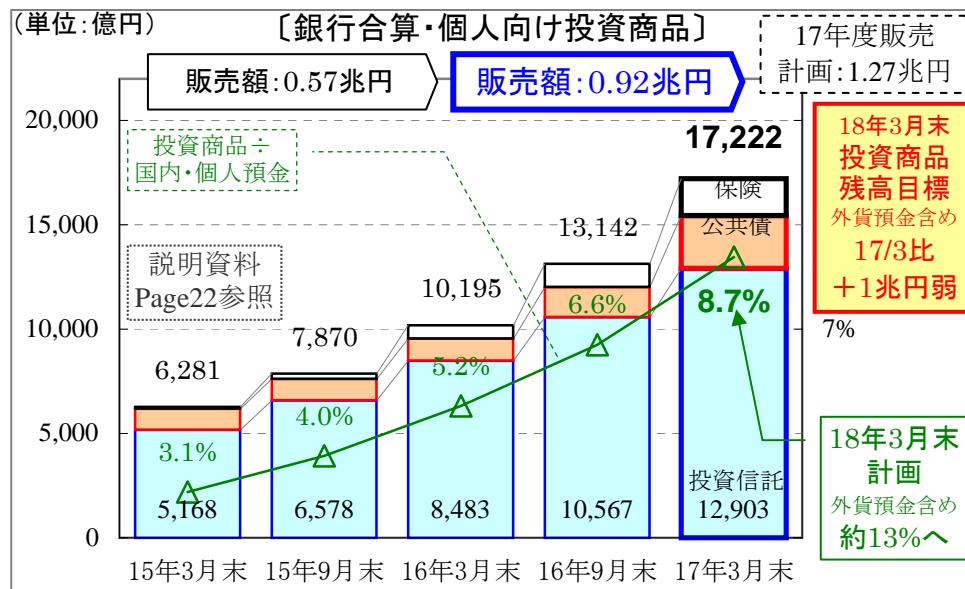
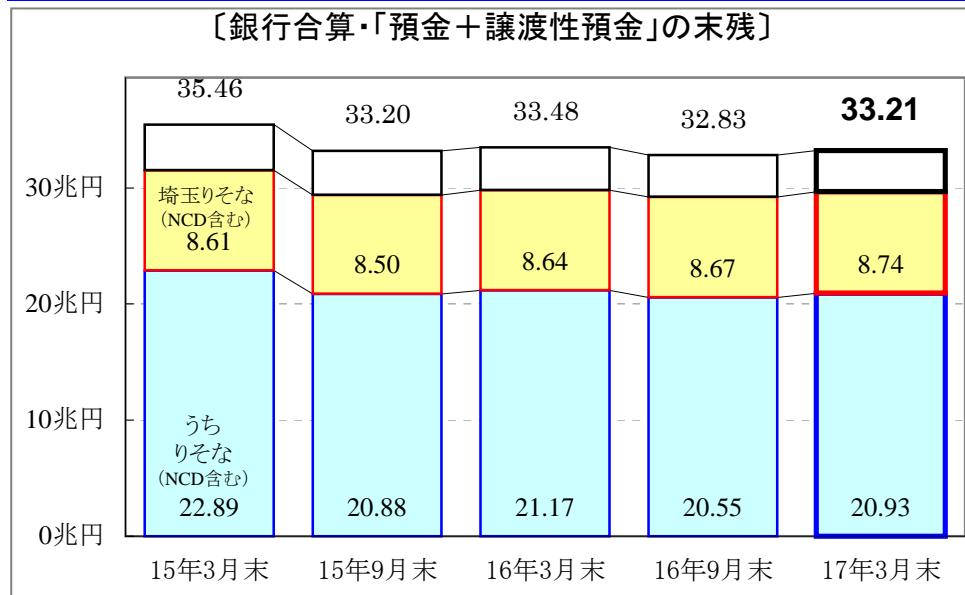


【参考】りそな銀行・金額階層別与信残高

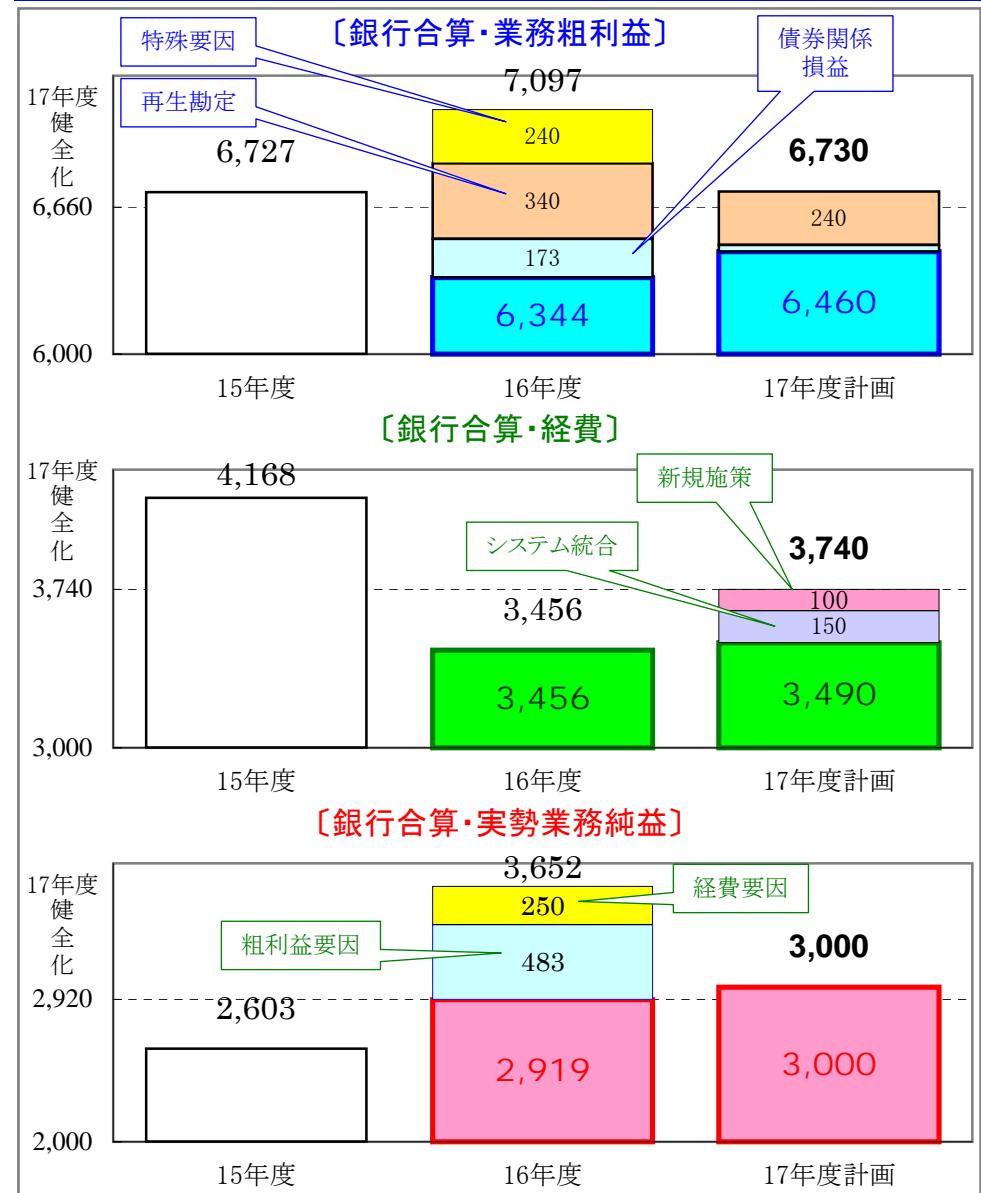
(単位:億円)	その他 要注意先	要管理先 以下	要注意先 以下合計	15/9比	16/9比
500億円以上	617	0	617	▲7,915	▲1,221
300～500未満	783	489	1,273	▲6,633	▲1,156
100～300未満	1,951	653	2,605	▲2,449	▲1,019
100億円以上	(16先)	(5先)	(21先)	(▲40先)	(▲10先)
合計	3,352	1,143	4,496	▲16,998	▲3,397

注:金額については単位未満を切捨て表示

預金・預り金融資産の状況～好調な投資商品販売を更に強化



17年度計画の概要～特殊要因の剥落影響あるも実態ベースで増益を計画



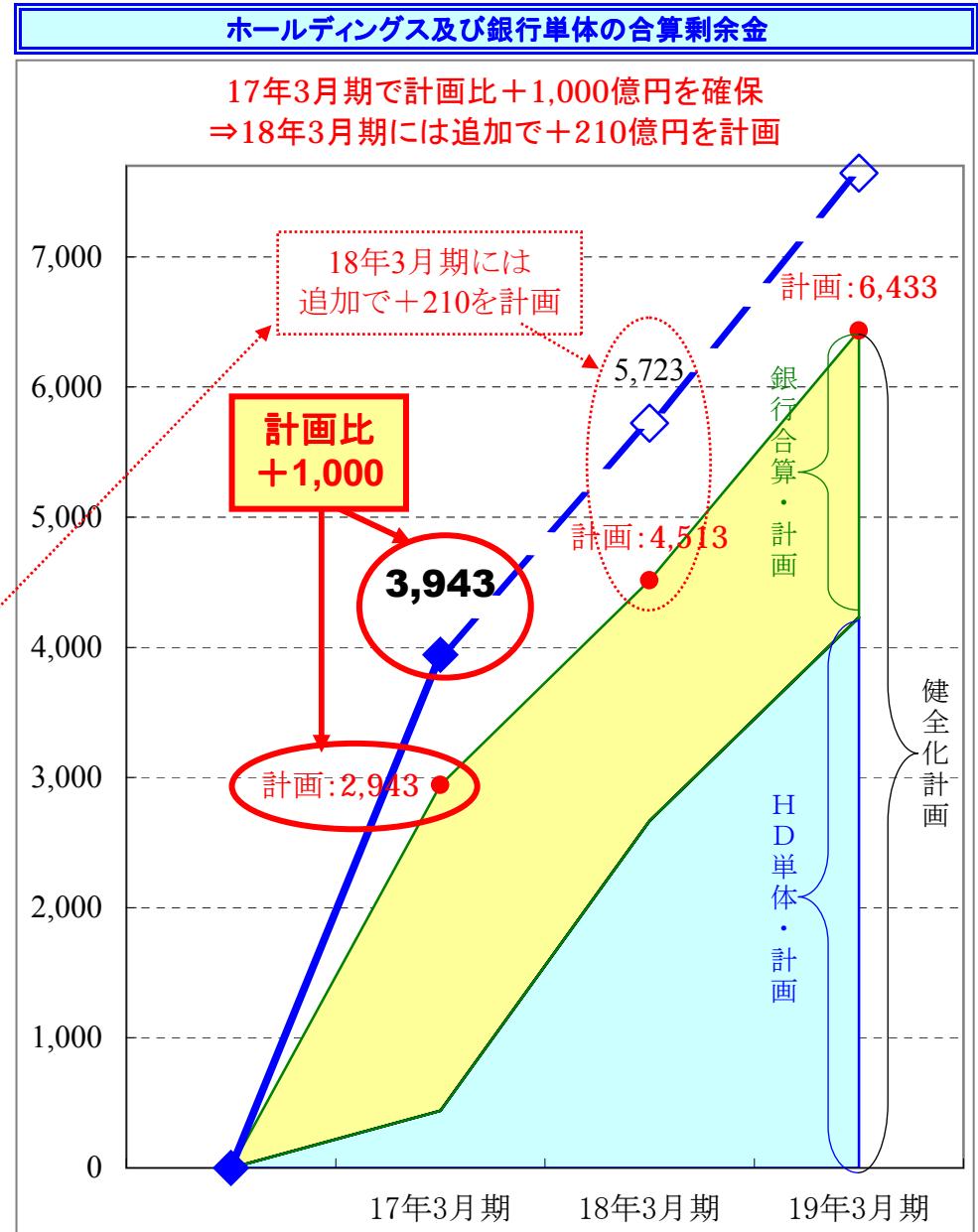
注:金額については単位未満を切捨てて表示

(単位:億円)

銀行合算・平成17年度予想と平成16年度実績との差異		
	平成17年度予想	16年度実績
税引後利益	2,050	▲1,813
業務粗利益	Page5の右上段参照	▲367
経費	Page5の右中段参照	▲284
与信関連費用	▲393の戻入⇒710の損失を計画	▲1,103
特別損益※ ※与信費用戻入額を除く	+413	
その他	退職給付関連損失の減少が主因 株式売却益の減少が主因	▲472

銀行合算・平成17年度予想と健全化計画との差異		
	銀行合算・健全化計画	17年度予想
税引後利益	1,840	+210
業務粗利益		+70
経費		
与信関連費用	費用760⇒710へ計画見直し	+50
特別損益※ ※与信費用戻入額を除く	システム統合関連 退職給付会計基準の改正が影響	▲50 +140
その他		

No.6

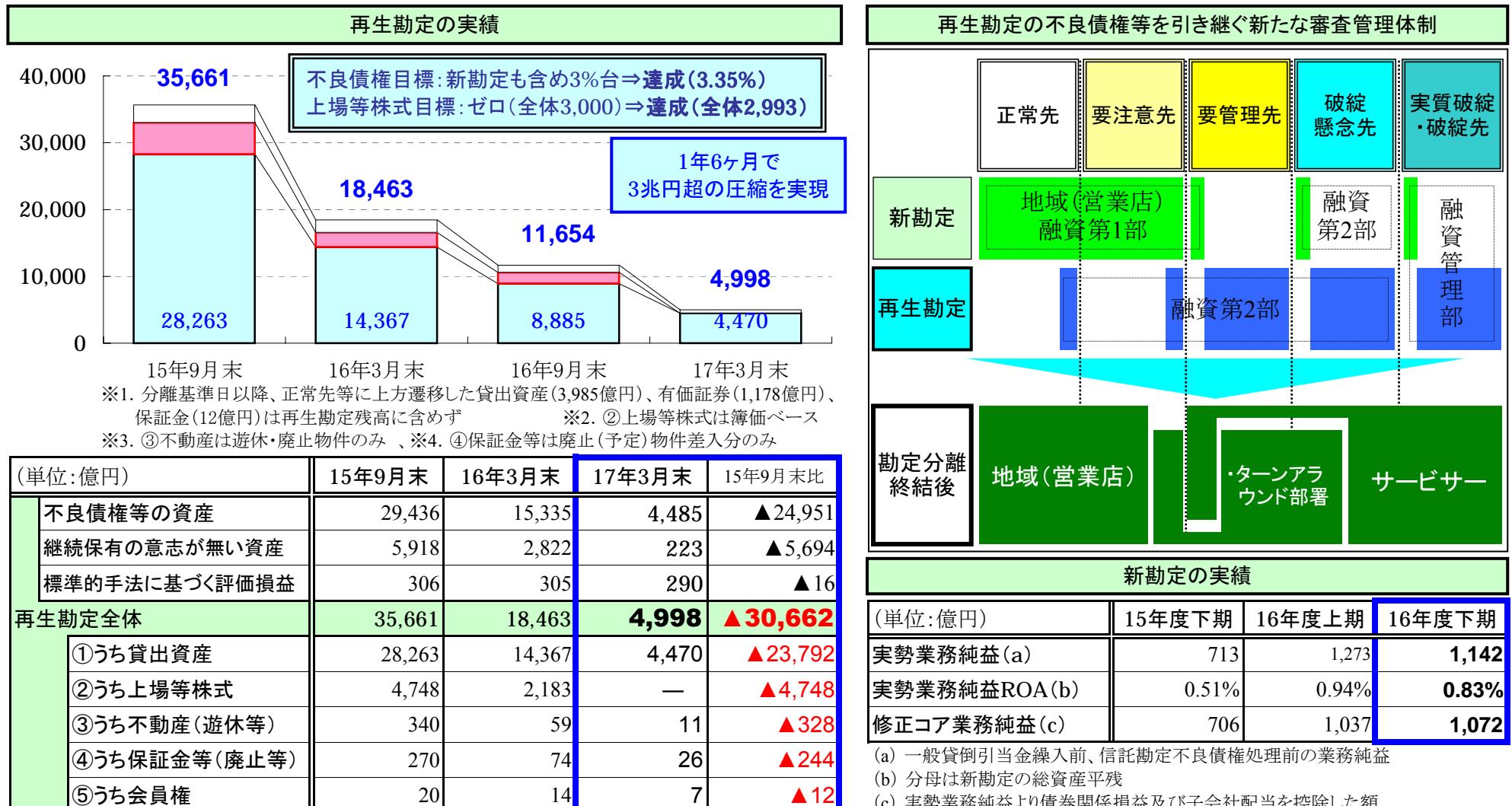


注:金額については単位未満を切捨て表示

りそな銀行の勘定分離を終結(※別に『りそな銀行の「管理会計上の勘定分離」の終結について』を公表しておりますので、ご参照下さい)

りそな銀行が金融再生プログラム等に基づき実施した『管理会計上の勘定分離』につきましては、分離の目的等が略達成されたものと判断し、勘定分離開始時点に定めた目標通り、集中再生期間終了日(平成17年3月31日)をもって終結いたします。

尚、特別支援を受ける原因となった不良債権等の管理体制につきましては、勘定分離の終結を機に見直し、『管理会計上の勘定分離』により培ったノウハウ等を発展させ、健全性の維持・向上に資する新たな審査管理体制等を構築して参ります。(平成17年7月に組織改正を予定)



II. 平成16年度(17年3月期)決算等の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	HD連結
連結粗利益①	7,631
営業経費△②	3,820
【参考】単純合計①-②	3,810
一般貸倒引当金繰入額△	—
連結臨時収支	154
不良債権処理額△	820
株式関係損益	910
その他臨時収支	64
連結経常利益	3,964
連結特別損益	69
うち与信費用戻入額	+ 416
税金等調整前当期純利益	3,895
法人税等調整額他	239
連結当期純利益	3,655
連結与信費用総額△ ^{*2,3}	415

(単位:億円)	5銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
業務粗利益	7,097	4,876	1,239	701	38	242
経費△	3,456	2,192	718	412	31	100
実勢業務純益 ^{*1}	3,652	2,694	520	289	6	141
一般貸倒引当金繰入額△ ^{*3}	24	—	24	—	—	—
臨時収支	493	319	115	53	4	0
不良債権処理額△	852	607	172	67	5	—
株式関係損益	451	459	4	13	0	—
その他臨時収支	92	171	51	26	0	0
経常利益	3,172	2,364	429	235	1	141
特別損益	+ 749	+ 634	17	+ 128	+ 4	0
うち与信費用戻入額	+ 1,232	+ 1,086	+ 7	+ 134	+ 4	—
税引前当期純利益	3,921	2,999	412	363	5	140
法人税等調整額他	58	+ 115	188	+ 72	1	55
当期純利益	3,863	3,114	223	435	4	85

*1 : 実勢業務純益は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

与信費用総額△ ^{*2,3}	393	467	139	67	1
業務粗利益内・信託勘定不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+臨時収支内・不良債権処理額+特別損益内・与信費用戻入額					

*2 : 与信費用関連の表示で△は戻入(利益)を示す

(単位:億円)	HD単体
営業収益	745
うち子会社受取配当金	634
経常利益	565
特別損益	120
当期純利益	445

	HD連結	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
【連結】自己資本比率(速報値)	9.74%	8.83%		8.15%		
	Tier I 比率	5.27%	5.46%	5.52%		
[単体]自己資本比率(速報値)		9.62%	8.29%	8.17%	6.47%	127.94%
	Tier I 比率	6.02%	4.60%	5.53%	5.17%	127.94%

注:金額については単位未満を切捨て表示

III. 実勢業務純益等の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	銀行合算		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	りそな信託
	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	17年3月期
実勢業務純益 ^{*1}	3,652	+ 1,049	2,694	+ 971	520	+ 121	289	29	6	141

*1 : 実勢業務純益は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	17年3月期
業務粗利益	7,097	+ 370	4,876	+ 425	1,239	+ 115	701	154	38	242
うち資金利益	5,381	60	3,659	90	1,059	+ 87	628	57	33	
うち役務取引等利益	723	+ 7	547	1	168	+ 30	39	7	4	
うち特定取引・外為益	446	+ 163	432	+ 162	7	0	6	+ 1	—	
うち債券関係損益	173	+ 239	128	+ 310	16	+ 20	27	91	0	

	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期
貸出金平残 ^{*2}	255,327	17,287	178,775	16,263	50,788	+ 3,828	24,400	2,735	1,362
預貸金利回差(国内業務)	1.95%	+ 0.00%	1.89%	+ 0.02%	1.99%	0.07%	2.31%	0.04%	2.30%
貸出金利回(国内業務)	2.04%	0.01%	1.97%	+ 0.00%	2.07%	0.10%	2.43%	0.05%	2.40%

*2 :りそな信託銀行を除く4銀行の合算。りそな銀行の貸出金平残は「銀行勘定」のみを記載(信託勘定を含めず)。

	17年3月末	(16年3月末比)	17年3月末	(16年3月末比)	17年3月末	(16年3月末比)	17年3月末	(16年3月末比)	17年3月末
【参考】投資信託残高 ^{*3}	12,903	+ 4,419	6,397	+ 1,864	4,025	+ 1,783	2,333	+ 717	146

*3 :個人向け投資商品のうち投資信託の残高。投資信託の残高は各基準日時点の公社債投信・株式投信・外国投信の時価総額。りそな信託銀行を除く4銀行の合算。

	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	(前年度比)	17年3月期	17年3月期
経費(△)	3,456	711	2,192	579	718	6	412	125	31	100
うち人件費	1,111	126	678	96	217	+ 15	162	45	12	39
うち物件費	2,135	537	1,385	433	449	27	222	74	17	59

注:金額については単位未満を切捨て表示

IV. 与信関連費用等の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	4銀行合算 〔17年3月期〕	りそな 〔17年3月期〕	埼玉りそな 〔17年3月期〕	近畿大阪 〔17年3月期〕	奈良 〔17年3月期〕
	(下期)	(下期)	(下期)	(下期)	(下期)
与信関連費用総額 (△)	393	215	467	315	139
信託勘定不良債権処理	11	2	11	2	—
一般貸倒引当金繰入額 ※1	873	238	770	267	24
不良債権処理額 ※2	469	457	292	585	164
与信費用ベース部分 ※3	1,101	739	870	562	124
再生支援・正常化他(大口先含む)※4	616	398	565	365	21
回収・オフバランス化 ※5	878	556	772	511	36

※1 過年度決算等と比較する観点から、貸倒引当金戻入額として特別利益に計上した額を含めて記載しております。尚、特別利益における貸倒引当金戻入額内訳はPage-12に記載しております。

※2 上記※1同様、臨時取支に計上した不良債権処理額に加え、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額、特定海外債権引当勘定戻入額、償却債権取立益を含めて記載しております。

※3 16年度上期、下期にて破綻先～要管理先に下方遷移した先の影響額に加え、DCF的手法採用先を除く一般貸倒引当金繰入(戻入)の影響額等を記載しております。

※4 ※3と同期間で、要管理先～正常先に上方遷移した先の影響額の他、早期再生に向けた引当強化等を実施した大口先(与信額300億円以上)に係る影響額等を記載しております。

※5 貸出金回収、バルクセール等のオフバランス化に伴う影響額の他、担保評価替の影響額等を記載しております。

V. 金融再生法基準開示債権

【参考】平成14年3月末の旧大和・旧あさひの2社合算の不良債権比率10.13%(4銀行合算は10.28%)に対して、
平成17年3月末のりそな・埼玉りそなの2社合算の不良債権比率は3.04%であります

(単位:億円)	4銀行合算 〔17年3月末〕	りそな ^{*2} 〔17年3月末〕	埼玉りそな 〔17年3月末〕	近畿大阪 〔17年3月末〕	奈良 〔17年3月末〕
	(16年3月末比)	(16年3月末比)	(16年3月末比)	(16年3月末比)	(16年3月末比)
破産更生債権等	975	1,061	574	711	124
危険債権	4,014	3,974	2,694	3,482	443
要管理債権	4,198	4,616	3,099	4,325	493
開示不良債権計	9,188	9,652	6,368	8,518	1,062
不良債権比率 ^{*1}	3.39%	3.35%	3.35%	4.04%	1.96%

*1:開示債権計(不良債権)÷金融再生法基準開示債権総合計(総与信)

*2:りそな銀行の開示債権は銀行勘定及び信託勘定の合計

18年3月末不良債権比率計画

2%台後半

2%台後半

1%台後半

4%台半ば

※奈良銀行は年度内(18年1月)に
りそな銀行と合併予定であります

注:金額については単位未満を切捨て表示

VI. 債務者区分別の保全率等の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	4銀行合算		りそな ^{*1}		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)
破綻先・実質破綻先	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—
債権残高 ^{*2}	975	1,061	574	711	124	64	258	282	18	3
担保・保証等	91.1%	+ 0.9%	88.3%	4.8%	97.2%	+ 4.9%	94.0%	+ 11.2%	95.7%	+ 10.5%
引当率 ^{*3}	8.9%	0.9%	11.7%	+ 4.8%	2.8%	4.9%	6.0%	11.2%	4.3%	10.5%
非保全部分引当率	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—
破綻懸念先	97.2%	+ 4.2%	97.0%	+ 5.2%	97.9%	+ 4.4%	97.6%	1.4%	93.5%	+ 1.5%
債権残高	4,014	3,974	2,694	3,482	443	163	834	331	42	+ 2
担保・保証等	45.8%	+ 10.8%	36.2%	+ 7.2%	68.6%	+ 5.4%	64.1%	+ 12.6%	61.7%	+ 5.0%
引当率 ^{*3}	51.4%	6.6%	60.8%	2.0%	29.3%	1.1%	33.5%	14.0%	31.7%	3.5%
非保全部分引当率	94.8%	+ 5.6%	95.3%	+ 6.8%	93.4%	+ 10.9%	93.4%	4.6%	82.9%	+ 1.5%
要管理先	76.2%	+ 5.7%	74.5%	+ 7.3%	72.6%	6.0%	89.7%	6.7%	73.4%	12.9%
債権残高	5,579	5,164	4,174	4,736	669	294	717	111	17	23
担保・保証等	45.5%	+ 6.1%	44.3%	+ 8.3%	49.8%	9.7%	48.9%	3.0%	45.3%	14.4%
引当率 ^{*3}	30.7%	0.4%	30.2%	0.9%	22.8%	+ 3.7%	40.8%	3.7%	28.1%	+ 1.5%
非保全部分引当率	56.3%	+ 5.0%	54.2%	+ 5.6%	45.4%	1.8%	79.8%	12.7%	51.3%	14.6%
その他要注意先	56.6%	+ 4.5%	52.7%	+ 5.7%	56.8%	3.6%	76.0%	0.7%	66.6%	+ 6.1%
債権残高	17,984	4,397	12,925	4,552	2,432	+ 537	2,502	366	124	16
担保・保証等	51.8%	+ 3.7%	47.1%	+ 4.3%	54.4%	3.3%	72.9%	0.9%	65.4%	+ 6.3%
引当率 ^{*3}	4.8%	+ 0.9%	5.6%	+ 1.4%	2.4%	0.3%	3.0%	+ 0.2%	1.1%	0.2%
正常先に対する引当率 ^{*3}	0.13%	+ 0.0%	0.15%	+ 0.0%	0.02%	+ 0.0%	0.21%	+ 0.0%	0.17%	0.1%
債権残高	242,613	+ 6,381	169,830	+ 2,354	50,392	+ 3,464	21,119	+ 438	1,270	+ 124
【参考】債権残高の合計	271,167	8,216	190,199	11,127	54,063	+ 3,479	25,432	652	1,472	+ 83

*1 :りそな銀行の引当率等は銀行勘定及び信託勘定の合計

*2 :部分直接償却実施後の債権残高

*3 :引当率=当該引当金÷当該債権残高 [※非保全部分引当率=当該引当金÷(当該債権残高-担保・保証等の保全額)]

注:金額については単位未満を切捨て表示

VII. 特別損益の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	4銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	備 考
特別損益	+ 749	+ 634	17	+ 128	+ 4	
与信費用戻入額	+ 1,232	+ 1,086	+ 7	+ 134	+ 4	
貸倒引当金戻入額	+ 1,030	+ 933	—	+ 94	+ 2	
一般貸倒引当金	+ 849	+ 770	—	+ 71	+ 7	
個別貸倒引当金	+ 176	+ 157	—	+ 23	4	
特定海外債権引当勘定	+ 5	+ 5	—	—	—	
償却債権取立益	+ 201	+ 152	+ 7	+ 39	+ 1	
退職給付関連損失(ネット)	429	427	0	1	—	年金給付額引下げ等に伴う未認識債務の臨時償却(中間期)
その他特別損益	53	23	24	4	+ 0	不動産売却損益、減損損失、その他

VIII. 繰延税金資産の概要

(単位:億円)	4銀行合算		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)	[17年3月末]	(16年3月末比)
繰延税金資産の純額[(1)+(2)]	461	46	320	+ 185	35	273	106	+ 42	0	1
例示区分※(課税所得見積期間)	連結:4号但書き(1年)		4号但書き(1年)		4号但書き(5年)		4号(1年)		4号(1年)	

※ 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会〈監査委員会報告第66号〉)

① 繰延税金資産合計	1,766	22	1,290	+ 76	312	170	163	+ 72	—	1
うち評価性引当額	16,486	+ 1,416	14,507	+ 1,232	138	38	1,807	+ 221	33	+ 1
② 繰延税金負債(一般分) ^{*1}	297	+ 20	216	+ 37	81	16	—	—	—	—
(1) 繰延税金資産[①+②] ^{*2}	1,469	1	1,074	+ 113	230	187	163	+ 72	—	1
(2) 繰延税金負債(評価差額) ^{*3}	1,007	44	754	+ 71	195	86	57	30	0	0

*1 :②は将来加算一時差異(退職給付信託設定益等)に係る繰延税金負債(株式等評価差額に係る部分を除くベース)

*2 :(1)は「①将来減算一時差異(貸倒引当金等)及び繰越欠損金等に係る繰延税金資産合計」と「②の繰延税金負債(一般分)」を単純にネットした繰延税金資産

*3 :(2)は政策投資株式等の「その他有価証券の評価差額(ネット評価益)」に係る繰延税金負債

IX. 平成17年度(18年3月期)業績予想の概要

(単位:億円)	HD連結	
	(中間期予想)	[年間予想]
連結経常収益	4,700	9,500
連結経常利益	1,200	2,300
連結当期(中間)純利益	1,100	2,000

HD連結・18年3月末自己資本比率見込 9%程度

(単位:億円)	HD単体	
	(中間期予想)	[年間予想]
営業収益	2,200	3,200
経常利益	2,100	3,000
当期(中間)純利益	2,100	3,000

18年3月末普通配当予想※1、2	未定
18年3月末優先配当予想※2	所定の配当

※1. 配当方針については決算短信P4をご覧下さい

※2. 配当予想の詳細については決算短信P37、38をご覧下さい

優先出資証券につきましても所定の配当を予想しております

【参考】傘下銀行の[単体]業績予想

(単位:億円)	銀行合算			りそな [年間予想]	埼玉りそな [年間予想]	近畿大阪 [年間予想]	りそな信託 [年間予想]
	(中間期予想)	[年間予想](概数)	【健全化計画】				
業務粗利益	3,270	6,730	6,660	4,500	1,275	680	230
経費(△)	1,800	3,740	3,740	2,430	745	420	115
実勢業務純益	1,480	3,000	2,920	2,080	530	260	115
経常利益	1,200	2,270	1,960	1,600	395	160	115
特別損益	30	70	20	60	10	0	—
税引“前”当期(中間)利益	1,170	2,200	1,940	1,540	385	160	115
税引後当期(中間)純利益	1,100	2,050	1,840	(平成17年度より連結納稅制度を採用しております) ※奈良銀行は年度内(18年1月)にりそな銀行と合併予定であります			

与信関連費用総額(△) 370 710 760 530 90 80

18年3月末自己資本比率見込

【連結】	【単体】	【連結】	【単体】
8%台前半	8%台前半	8%程度	120%程度

注:金額については単位未満を切捨て表示